

# 学長の業績評価

令和 8 年 1 月 29 日

広島大学学長選考・監察会議

広島大学学長選考・監察会議は、現学長の業績評価を実施したのでここに公表します。

## ○ 業績評価の方法

業績評価については、「広島大学長の業績評価の実施に関する申合せ(平成 26 年 6 月 10 日学長選考会議決定)」に基づき、学長の業務執行状況等を勘案するほか、学長ヒアリング及び監事への意見聴取を実施し、次の事項を柱として、令和 5 年 4 月 1 日以降の業績に係る評価を行いました。

- 大学のビジョンの提示
- 大学改革に向けた取組
- ガバナンス体制の構築
- 対外的取組
- その他（大学運営に係る取組状況等）

※本業績評価に当たっては、学長が「最も重視した取組」についても確認を行った。

## ○ 業績評価の結果

上記について確認し検討した結果、総合的見地から学長のリーダーシップは十分に発揮されており、業績は優れていると認められる。

特に、学長は、最も重視したこととして、「持続可能な発展を導く科学」という新しい平和と科学の理念を大学運営の中核に据え、世界トップクラスの教育・研究拠点の構築を目指す取組を主導した。学長就任 3 期目の所信表明において、「教育」「研究」「社会貢献」「大学改革」の四本柱を一層推進する方針を明確に示し、第 4 期中期目標期間における広島大学のあるべき姿の実現に向けた方向性を全学に共有している。その一環として「President 5 Initiatives for Peace Sciences」を策定、これを通じて、「平和を希求する大学」としての理念を具体的な戦略へと昇華させ、「100 年後にも世界で光り輝く大学像」という長期ビジョンを明確に打ち出した点は高く評価できる。

この理念のもと、学長は高度情報専門人材の育成に向けた学部・大学院の定員増や、AI・データサイエンス・半導体分野を中心とする教育体制の強化を推進するとともに、半導体・超物質研究を核とした異分野融合型研究拠点の形成、経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」を活用したワクチン製造施設整備の推進等により、研究力と産学官連携の強化を実現した。また、日米半導体人材育成パートナーシップ「UPWARDS for the Future」等を通じ、国際的な人材育成と研究環境の高度化を進め、大学のグローバル競争力を高めている。

さらに、創立 75 周年・前身校創立 150 周年記念事業や平和学長会議の創設等を通じて、本学の伝統と「平和を希求する精神」を国内外に発信し、大学の国際的存在感を高めた。加えて、留学生拡大や大型競争的資金の獲得にも積極的に取り組み、持続可能な大学運営基盤の強化を図っている。これら一連の成果は、学長の明確な理念と戦略的リーダーシップにより実現したものであり、大学の将来発展に大きく寄与していると評価できる。

なお、各項目における評価結果については、別紙に示す。

**○ 大学のビジョンの周知等について**

本学における長期的ビジョンの策定およびその周知は、学長の卓越したリーダーシップの下で着実に推進されている。学長は、「教育」「研究」「社会貢献」「大学改革」の四本柱を中核とする大学運営の基本方針を明確に示すとともに、「持続可能な発展を導く科学」を理念とする新たな平和科学の構想を掲げ、世界トップクラスの教育・研究拠点の構築を目標として打ち出した。この理念は本学の将来像を規定する重要な枠組みとして位置づけられ、大学全体が共有すべき指針として評価される。

長期的目標の策定については、「100年後にも世界で光り輝く大学像」の実現を掲げ、10年から15年先を見据えた指針を「SPLENDOR PLAN 2017」や「第4期中期目標期間における広島大学のあるべき姿」として具体化している。これらの計画は、大学の理念に沿った持続的発展の方向性を示すものであり、学長が自身の任期を超える長期的視野に基づいて大学経営に取り組んでいることを示している。

また、目標達成のための戦略として策定された「President 5 Initiatives for Peace Sciences—新しい平和科学（安全・安心を実現する『創る平和』）—」は、大学が重点的に取り組むべき五つの事項を明確にし、国際性、組織運営能力、社会連携等の観点を踏まえた実行性の高い行動計画として整備されている。本施策は、役員懇談会や部局長等意見交換会において構成員の意見を丁寧に反映しつつ策定されたものであり、計画の妥当性と実効性が十分担保されている。さらに、年度ごとに具体的な目標値や評価指標を設定し、PDCAサイクルに基づく進捗管理と改善が行われている点も評価できる。

ビジョンおよび施策の周知に関しても、学長は積極的かつ多角的な情報発信を行っている。学内に対しては、「学長メッセージ」31回、仕事始め式、部局等訪問、若手教員との意見交換会、新採用教職員研修、統合報告書報告会などを通じて、大学の現状や改革の方向性について不断に情報提供を行い、教職員・学生との共有を図っている。学外に対しても、オープンキャンパス、地域懇談会、学長定例記者会見（33回）、統合報告書、大学案内、広報誌、新聞、テレビ、ラジオ、ホームページ等を活用し、社会に向けて本学の理念と取組を広く発信している。

以上のとおり、本学の長期ビジョンの策定と共有、具体的な戦略および行動計画の整備と実行、さらには学内外への周知活動は、学長の明確な理念と力強いリーダーシップに基づき実現しているものである。これら一連の取組は大学運営の透明性と一貫性を高め、本学の目指す将来像の実現に向けた確かな基盤を形成していると総合的に評価できる。

## ○ 大学改革に向けた取組について

大学の将来像と理念に基づいた具体的かつ明確な改革方針を示すことができている。まず、「President 5 Initiatives for Peace Sciences—新しい平和科学（安全・安心を実現する「創る平和」）—」を策定し、広島大学が重点的に取り組む課題を明確に定義した。これにより、社会情勢や学内事情など総合的な観点から、「半導体エコシステムの形成」、「ワクチン・医薬品開発」、「放射線災害管理」、「海洋・海事のガバナンス」、「食料安全保障」に焦点を当て、各取組の目標・計画の共通認識を図り、総合知を活かした取組を全学で着実に進めている。さらに、「高度情報専門人材の育成」、「社会的ニーズに応える教育体制整備」、「異分野融合イノベーションエコシステム拠点の形成」、「パートナーシップによる国際的な人材育成と研究拠点の形成」など、分野横断的な改革方針についても明確な指針を示している。

具体的な改革への取組を通して、教育、研究、産学連携、国際貢献、地域貢献、平和の希求など、多角的な視点から大学で貢献すべき課題を抽出し、理事室を中心にトップダウンで改革を実施している。「未来創造人材教育機構」の新設などにより組織の再編を確実に実施し、SDGs7項目でTHEインパクトランキング世界100位以内に入るなど、十分な取組と実績は高く評価できる。

組織改革については、社会の変化や学術的ニーズの多様性に対応するための取組を積極的に行っており、情報系学部・大学院の入学定員増、「スマートソサイエティ実践科学研究院」の設置、「人文・社会科学系分野とデータサイエンスを掛け合わせた実践的学位プログラム」の開設、「教育学部第三類多文化・グローバル教育学プログラム」の設置、法曹養成を核とした人文社会科学系の拠点形成、附属幼稚園や附属福山中・高等学校の機能強化、「ダイバーシティ&インクルージョン推進機構」の設置などを行っている。

教育改革に対しては明確な理念を持ち、学生の成長を重視した具体的施策を実行していると言える。令和7年度に文部科学省の未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業に『「持続可能な発展を導く科学」を实践する世界的大学院教育拠点形成』が採択され、大学院教育の拠点形成を推進している。その他にも、博士課程後期学生に対する経済支援事業、日米半導体人材育成パートナーシップ『UPWARDS for the Future』への参画など、高度専門人材育成のための教育基盤を整えてきた。

研究業績向上のための改革として、国際的に高い評価を得た研究成果を多数有し、大型競争的資金に戦略的かつ積極的に応募していることを確認している。地域中核・特色ある研究大学強化促進事業への採択、広島大学病院の臨床研究中核病院認定、科学技術振興機構のグローバル卓越人材招へい研究大学強化事業への「次代を担う国際若手研究者と共創する新しい平和科学研究拠点の構築」の採択など、特筆すべき研究業績と大学のステータスの向上が認められる。研究業績のさらなる向上のために、Q1ジャーナルへの論文掲載支援のためのAPC全額助成や、若手研究者の育成やURAの増員による研究支援体制の強化など、研究力向上に向けた具体的な施策を実施している。これらの成果として、令和6年度の国際共著論文は1,216報（令和2年度から30%増）、自己収入・外部資金収入額は289.8億円（令和2年度から52.6%増）となっている。

社会貢献・国際化のための改革について、まず地域連携では、「Town & Gown 構想」を東広島市や呉市に展開し、地域課題の解決や地方創生に貢献している。地域における産学官連携の取組として、文部科学省のリカレント教育エコシステム構築支援事業に「広島大学半導体リカレントアカデミー」などいくつかの事業が採択されており、社会人リスキル教育の基盤が整備されつつある。アイダホ大学広島キャンパスの設置決定など、海外大学との教育連携を強化することで、大学と地域の国際性の向上にも貢献している。「平和学長会議」の創設や「第13回日中学長会議」の開催を通して、平和を希求する精神の世界への発信や国際的な教育・研究ネットワークを構築する枠組みの提案を行い、地域社会と国際社会の双方において広島大学の存在感を高めている。

最後に理念5原則を踏まえた大学改革については、上述の「President 5 Initiatives for Peace Sciences」を着実に実行していることに加え、「世界に羽ばたく教養の力」を全学部生向けに開講し教養教育の充実を図り、広く世界平和に貢献するための試みとして、「ピース・レクチャー・マラソン」、「Peace Study Tour」、「平和チャリティコンサート」などを開催し、学内構成員だけでなく学外にも広く広島大学の理念を浸透させるための取組を進めている。

以上の取組により、大学改革が着実に進められていることが示されており、高く評価できる。

## ○ ガバナンス体制について

運営・執行体制について、見直し・改善が図られている。学外理事の複数登用や女性教員の理事や副学長への登用など多様な視点が活かされる体制ができている。定期的な会合が持たれており、連携が図られていると判断できる。教員人事計画や職員人事計画を策定し、若手・女性・外国人教員の採用やURA人員の増員などに努めている。学長のリーダーシップのもと、しっかりした運営・執行体制が構築されていると判断できる。

意思決定・合意形成過程について、学長、理事、副学長の権限と役割が明確化されており、透明性の高い運営・執行体制となっている。学内構成員である副学長や各部局長だけでなく、学長参与や経営協議会学外委員の意見を積極的に聴き取るなど、大学の意思決定に多様な意見を取り入れるシステムを構築している。重要事項については、事前に役員懇談会で十分に検討し、部局長等意見交換会で部局長等としっかりと意見交換を行ったうえで、教育研究評議会、経営協議会において十分審議を行い、役員会の議を経ている。丁寧な議論と公平性を持って、適切に行われている。

資源獲得・財政状況について、安定した財政基盤の確立と資源獲得の増大に向けた取組を積極的に進めている。外部資金獲得のシステムが機能しており、文部科学省の地域中核・特色ある研究大学強化促進事業などの大型事業に採択され、資金獲得の成果を上げている。これらの取組は、大学の財政基盤を強化し、教育・研究・社会貢献の各分野

での活動を支える重要な仕組みとして機能している。広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金、ネーミングライツ事業、クラウドファンディングなどにも取り組んでいる。

危機管理について、リスクマネジメント基本規則に基づき、様々なリスクの回避・低減および危機への迅速かつ的確な対処により、構成員の安全確保と社会的責任を果たす体制を構築している。安否確認訓練の実施やリスク発生時の連絡体制の見直しが行なわれている。今後も定期的な点検が重要である。

コンプライアンスについて、「国立大学法人ガバナンス・コード」に基づいた適切な行動をとることができている。コンプライアンス違反に対して学外の通報窓口が設置されている。教職員および学生に対して、研究活動に係わる不正行為防止のため、研究倫理教育が行われている。また、大学の経費の執行に関わる全ての構成員に対して、研究費不正使用防止に係るコンプライアンス教育及び理解度テストを実施している。

これらにより、ガバナンス体制が有効に機能していると判断される。

#### ○ 対外的取組について

学長のリーダーシップの下、広島大学は地域社会および国際社会における存在感を高めるため、積極的な対外的取組を展開している。地域貢献においては、「Town & Gown 構想」を通じて地方自治体や企業との連携を強化し、地域課題の解決や地方創生に向けた具体的な成果を上げている。特に、東広島市との連携を基盤としたスマートシティの推進や、地域住民との協働によるプロジェクトは高く評価される。

国際的な取組としては、国際交流協定の締結や海外拠点の設置を積極的に進め、グローバルな教育・研究ネットワークを拡大している。また、「Peace Study Tour」や「平和学長会議」の開催を通じて、広島大学の理念である「平和を希求する精神」を世界に発信し、国際社会における広島大学のプレゼンスを向上させている。

広島大学は経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」により、日本の大学として初めてワクチン製造施設の設置に取り組んでいる。この取組は、将来的にワクチンや医薬品の実用化を通じて外部資金の獲得につながるだけでなく、地域社会や国際社会における医療・健康分野での貢献を強化するものである。この施設の設置は、平和を希求しながら広島大学が持つ研究力と社会貢献力を示す象徴的な成果であり、大学の対外的な評価をさらに高めるものといえる。

また、学外のステークホルダーとの意思疎通を図るため、学長定例記者会見や地域懇談会、ホームカミングデーなどのイベントを通じて、大学の活動や成果を広く発信している。これらの取組は、地域社会や国際社会における広島大学の役割を強化し、大学のブランド力を向上させる重要な要素となっている。

以上の対外的取組は、広島大学の活動を国内外の様々な個人・組織に発信されており、効果的な取組として高く評価できる。

#### ○ その他（大学運営に係る取組状況等）

学長のリーダーシップの下、広島大学は持続可能な大学運営を目指し、多岐にわたる取組を実施している。

財政基盤の強化に向けて、大型競争的資金の獲得とともに、「広島大学が躍動し広島を活性化させる基金」やネーミングライツ事業、クラウドファンディングの実施など、多様な資金調達手段を確立している。特に、経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」を活用したワクチン製造施設の整備は、大学の財政基盤強化に寄与するだけでなく、医療分野での社会的貢献を実現する重要な取組である。

さらに、学内の意思決定プロセスの透明性確保やガバナンス体制の強化も進められている。学長オフィスアワーや部局長等意見交換会を通じて、教職員や学生の意見を大学運営に反映する仕組みが整備されている。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により、業務効率化や教職員の負担軽減が図られている。

これらの取組は、大学運営全般においてポジティブな影響を及ぼし、広島大学の競争力向上と持続的発展に寄与していると評価される。